

知事会見後解禁

平成31年度当初予算(案)主要施策の概要

総 務 局

(問合せ先)

総務局総務室

企画調整担当課長 田中 電話 045-210-2121

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 横浜市
- ③ 川崎市

Ⅱ 総務局主要事業の概要

本庁庁舎の地震・津波対策 (P4～5参照)

1 本庁庁舎の地震・津波対策工事

- 県庁分庁舎整備工事費 … ② 23億8,100万円
大規模地震発生時の地震・津波対策のため、分庁舎の建替工事を行う。
総額 84億9,200万円（平成28年度～平成32年度）
[財産経営部施設整備課長 TEL 045-210-2550]

県有財産の利活用の推進

2 不動産の売払い

- 不動産売払収入 … ① <収入 8億1,000万円>
将来にわたり県自ら活用する予定のない県有地を売却する。
[財産経営部財産経営課長 TEL 045-210-2501]

3 県有財産の利活用

- 県有財産活用推進費 … ① 1億3,000万円
県有施設の老朽化対策や未利用県有地の有効活用のための調査等を行う。
[財産経営部財産経営課長 TEL 045-210-2501]
- 高津合同庁舎借上事業費 … ③ 4,554万円 <地代収入 5,952万円>
公民連携手法（PPP）の活用により県費負担実質ゼロで再整備した高津合同庁舎を借上げる。（民間事業者が県有地を貸付け、そこに当該事業者が建設した複合施設の一部を庁舎として借上げる。）
借上料 総額 12億9,405万円（平成31年度～平成59年度）
<地代収入 総額 17億1,165万円（平成29年度～平成59年度）>
[総務室管理担当課長 TEL 045-210-2122]

4 県有財産の効率的運営

- 県有財産各所営繕費 … ① 5億3,536万円
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。
[財産経営部施設整備課長 TEL 045-210-2550]
- 県有施設長寿命化対策費 … ① 9億円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。
[財産経営部施設整備課長 TEL 045-210-2550]

働き方改革の推進(P6~7 参照)

5 ICTの活用

- 働き方改革を支えるICTの取組み … ①
働く場所を選ばないワークスタイルを実現する。
 - ・ 共通利用パソコン運営費 8億1,298万円
 - ・ 働き方改革を支えるICT基盤事業費 1億7,747万円[ICT推進部情報システム課長 TEL 045-210-3303]

- 文書管理システム運営費 … ① 2,467万円
文書管理システムの活用により、文書事務を効率化する。
[組織人材部文書課長 TEL 045-210-2450]

6 職場環境整備

- オフィス改革推進事業費 … ① 5,000万円
オフィスの利便性を高め、業務の効率性を向上させるため、オフィス環境の改善を行う。
[組織人材部行政管理課長 TEL 045-210-2200]

7 チャレンジオフィス

- ㊦ チャレンジオフィス運営費 … ② 205万円
知的障がい者及び精神障がい者を非常勤職員として雇用し、就労経験の機会を提供するとともに、障がい者雇用を推進する。また、庁内各所属の事務作業等を切り出し、チャレンジオフィスに集約化することで業務を効率化する。
[組織人材部人事企画担当課長 TEL 045-285-0820]

本庁庁舎の地震・津波対策

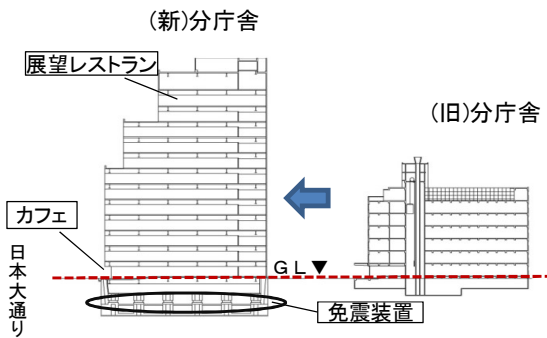
1 目的

大規模地震・津波発生時における本庁機能の確保のため、平成26年度から本庁4庁舎（本庁舎・新庁舎・分庁舎・第二分庁舎）の地震・津波対策工事を行っている。
平成31年度は、分庁舎の建替工事を行う。

2 予算額（県庁分庁舎整備工事費） 23億8,100万円
総額 84億9,200万円（平成28年度～平成32年度）

3 事業内容

事業名及び事業概要	31年度当初予算額
本庁庁舎の地震・津波対策工事	23億8,100万円
○ 県庁分庁舎整備工事費 老朽化が進み、改修工事による耐震化が困難な(旧)分庁舎を除却し、その跡地に(新)分庁舎を新築する。 総額 84億9,200万円（平成28年度～平成32年度） 【平成31年度の事業内容】 (新)分庁舎の新築工事	23億8,100万円

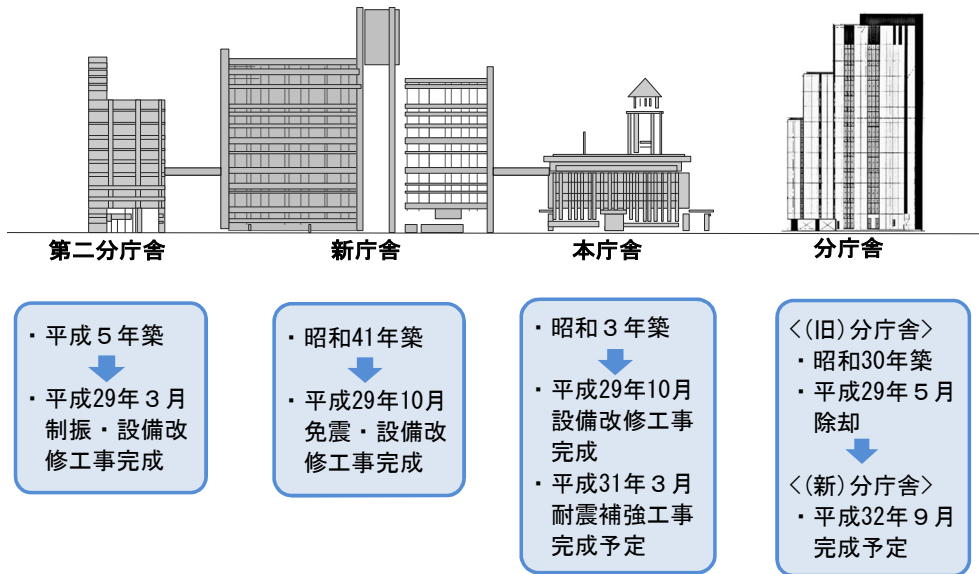


- 【主な工事内容】
- (旧)分庁舎の除却
 - (新)分庁舎の新築
 - ・ 現行の法令上可能な最大規模で建替え（地下1階・地上13階建、延床面積 約12,053㎡）
 - ・ 免震装置の設置
 - ・ カフェ（1階）、展望レストラン（12階）の設置

工 事 名	予算額（総額）	備 考
県庁分庁舎整備工事費	84億9,200万円	H32. 9完成予定 (H28年度～H32年度 継続費)
○ 県庁新庁舎改修工事費	173億5,200万円	H29. 10完成 (H26年度～H29年度 継続費)
○ 県庁舎設備改修工事費	55億6,700万円	H29. 10完成 (H26年度～H29年度 継続費)
○ 県庁本庁舎耐震補強工事費	9億5,600万円	
(県庁本庁舎耐震補強工事費)	(8億 600万円)	H31. 3完成予定 (H29年度～H30年度 継続費)
(本庁舎正庁改修工事費)	(1億5,000万円)	H31. 1完成 (H30年度 単年度)
合 計	323億6,700万円	

4 整備スケジュール

工事名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
県庁分庁舎 整備工事費	基本設計	実施設計	除却工事	新築工事			
県庁新庁舎 改修工事費	新庁舎免震改修						
県庁舎設備 改修工事費	本庁舎・第二分庁舎津波浸水対策						
	本庁舎・第二分庁舎内部改修等						
県庁本庁舎 耐震補強 工事費			実施設計	耐震補強工事			
本庁舎正庁 改修工事費					改修工事		



問合せ先

総務局財産経営部施設整備課 課長 村島 電話 045-210-2550

働き方改革の推進

1 目的

職員一人ひとりがいきいきと、高いモチベーションを持って働くことができる職場環境をつくり、全ての職員が能力を最大限発揮し、県民サービスの向上を図るため、働き方改革を推進する。

2 予算額 10億6,717万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1)	ICTの活用	10億1,512万円
	① 働き方改革を支えるICTの取組み 働く場所を選ばないワークスタイルを実現	
	○ 共通利用パソコン運営費 職員へ配備している現行のノート型パソコンを順次モバイルパソコンに更新（共通利用タブレットは、H31.2に廃止）	8億1,298万円
	○ 働き方改革を支えるICT基盤事業費 ビデオ通話等による職員間・拠点間のリアルタイムコミュニケーションを可能とするアプリを運用（H31.2から利用開始）	1億7,747万円
	② 文書管理システムによる業務効率化（文書管理システム運営費） 行政文書の收受～起案～決裁～施行～保存を電子化し、文書事務を効率化（H30.4から稼働）	2,467万円
(2)	職場環境整備	5,000万円
	③ オフィス環境の改善（オフィス改革推進事業費） オフィス環境を改善し、利便性を高め、業務の効率性を向上	5,000万円
	④ トイレの洋式化 トイレの洋式化（洋式便器又は多機能トイレの設置）を進め、快適性や満足度を向上（H29年度末の洋式化率：70%、H30年度末の洋式化率見込：72%）	〔県有財産各所 営繕費で対応〕
(3)	チャレンジオフィス	205万円
	⑤ チャレンジオフィスの設置（チャレンジオフィス運営費） ・ 知的障がい者及び精神障がい者を非常勤職員として雇用し、就労経験の機会を提供するとともに、障がい者雇用を推進 ・ 庁内各所属の事務作業等を切り出し、チャレンジオフィスに集約化することで業務を効率化	205万円

4 スケジュール

		～	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	～	
(1) ICTの活用	①働き方改革を支えるICTの取り組み	グループウェア (H23～) タブレット (H26～31.2) 庁内無線LAN整備 (H28～)					モバイルPC (順次導入) コミュニケーションアプリ (H31.2～)		
	②文書管理システムによる業務効率化	行政文書管理システムの整備		在宅勤務(H28～) サテライトオフィス(H29～)					H30.4～稼働
(2) 職場環境整備	③オフィス環境の改善	モデル実施 モデル箇所拡大					順次拡大		
	④トイレの洋式化	順次拡大			順次拡大				
(3) チャレンジオフィス	⑤チャレンジオフィスの設置						導入		

<オフィス環境の改善例>



問合せ先	全般	総務局組織人材部行政管理課	課長	山中	電話	045-210-2200
①		ICT推進部				
		情報システム課	課長	市原	電話	045-210-3303
②		組織人材部文書課	課長	新井	電話	045-210-2450
③		行政管理課	課長	山中	電話	045-210-2200
④		財産経営部施設整備課	課長	村島	電話	045-210-2550
⑤		組織人材部 人事企画担当課長		岡田	電話	045-285-0820